

米原市高齢者等実態調査結果報告書 の注目点

米原市高齢者等実態調査結果報告書の注目点

【在宅介護実態調査】

要介護者の状況

要介護度（P11）

これまでの調査と比べると、「要介護1」「要介護2」が高くなり、＜要支援＞が低くなる傾向にあります。

認知症高齢者の日常生活自立度（P13）

認知症高齢者の日常生活自立度判定基準の＜ランクⅡa以上＞を認知症とみると、全体では70.2%となります。平成28年の調査と比べると、8.7ポイント高くなっています。

介護保険サービス

サービスの利用状況（P24）

前回調査と比較すると訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導の利用が増えています。

介護保険サービスの水準と保険料（P26）

保険料と介護保険サービスとの関係について、あなたのお考えにもっとも近いものはどれですか」という設問に対しては、「(真に必要なサービスに重点を置くなどして、) できるだけ介護保険料等の上昇を抑えるべきである」が58.7%を占めています。

介護用品助成券（P27）

本事業については、国から制度の縮小・廃止の検討を行うよう通知がなされています。この事業の縮小・廃止の方向性についてあなたのお考えにもっとも近いものはどれですか」という設問に対しては、「対象者を所得の少ない住民税非課税世帯などに限定する」が37.4%と最も高い。

これからの生活

これからの生活（P28）

将来どのような生活を送りたいかたずねたところ、「介護サービスを利用しながら、ずっと在宅で生活したい」が65.7%を占めています。

介護保険以外のサービス

介護保険サービス以外に利用しているサービス（P33）

介護保険サービス以外の現在利用している支援やサービスをたずねたところ、「利用していない」が50.1%となり、利用しているものでは「配食」が10.8%と最も高く、次いで「サロンなどの定期的な通いの場」「移送サービス」「見守り、声かけ」「外出同行」の順となっています。

介護予防

日頃から健康づくりのためにしている取組があるか (P40)

健康づくりや、介護が必要な状態が悪化しないため、日頃から取り組んでいることがあるかたずねたところ、「ある」は64.1%、「ない」は34.5%となっています。「ある」が高いのは、年齢別の65歳未満、世帯類型別の夫婦のみの世帯、認知症自立度別のランクⅢで70%以上です。「ある」が低いのは、65～69歳、ランクⅣです。

相談等

相談相手 (P49)

心配ごとの相談相手としては、「家族

・親戚(配偶者・子・兄弟姉妹など)」が83.9%と最も高くなっています。家族以外では、「ケアマネジャーなどの介護関係者」が41.2%と最も高く、次いで「かかりつけ医などの医療関係者」(25.6%)となっています。

成年後見制度

成年後見制度の認知度 (P56)

判断能力の不十分な人の権利を擁護するため、財産処分や管理などの法律行為に関する援助を行う成年後見制度については、「知っている」が40.7%、これに「利用している」(0.6%)を加えた認知度は41.3%です。認知度が比較的高いのは、年齢別の65歳未満、世帯類型別の夫婦のみの世帯、認知症自立度別のランクⅢで45%以上です。

家族介護の状況

介護時間 (P60)

家族・親族からの介護(同居していない子どもや親族等からの介護を含む)については、「ほぼ毎日ある」が45.9%を占めています。これに「家族・親族の介護はあるが、週に1日よりも少ない」「週に1～2日ある」「週に3～4日ある」を加えた<家族介護を受けている>人は74.1%です。「ない」は20.3%となっています。「ない」は、年齢が若いほど高くなる傾向にあり、70歳未満は35%以上となっています。

主な介護者の勤務形態 (P63)

主な介護者の現在の勤務形態は、「働いていない」が39.8%と最も高く、「フルタイムで働いている」は24.3%、「パートタイムで働いている」は23.1%となっています。平成28年の調査と比べると、働いている介護者の割合が高くなっています。

介護者が不安に感じる介護等 (P73)

現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等(現状で行っているか否かは問いません)についてたずねたところ、「認知症状への対応」が36.6%と最も高くなっています。「夜間の排泄」「外出の付き添い、送迎等」「入浴・洗身」「日中の排泄」「食事の準備(調理等)」も20%以上です。

介護する上で困っていること (P75)

介護する上で、どんなことに困っているかをたずねたところ、「精神的な負担感がある」が40.3%と最も高く、次いで「身体的な負担感がある」(35.2%)となっています。

介護の困りごとの相談相手 (P77)

介護について困ったときの相談相手としては、「家族・親戚(配偶者・子・兄弟姉妹など)」が69.5%と最も高くなっています。家族・親族以外では、「ケアマネジャーなどの介護関係者」が65.4%と最も高く、次いで「かかりつけ医などの医療関係者」となっています。

【介護保険施設等利用者調査】

利用者の状況

介護が必要になった主な原因（P107）

介護が必要となった主な原因をたずねたところ、「認知症（アルツハイマー病等）」が51.3%と最も高く、次いで「高齢による衰弱」が26.4%、「骨折・転倒」が25.2%、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」が15.7%となっています。

利用者負担

利用者負担金（P115）

令和元年11月分の利用者負担金（日常生活費、差額ベッド代等を含みます）はどれくらいかたずねたところ、「90,001円～110,000円」が27.7%と最も高くなっています。次いで「150,001円以上」が23.0%、「50,001円～70,000円」が14.2%、「70,001～90,000円」が13.8%、「110,001円～130,000円」が10.1%となっています。

施設の種別別にみると、「150,001円以上」が介護老人福祉施設等は18.7%、介護老人保健施設は10.3%であるのに対し、グループホーム、その他の施設は50%以上となっています。

成年後見制度

成年後見制度の認知度（P119）

認知症などにより判断能力が不十分な人の権利を擁護するための成年後見制度については、「知っている」が55.0%、これに「利用している」（2.8%）を加えた認知度は57.8%です。認知度が比較的高いのは、施設の種別別のグループホーム、その他の施設で70%を上回っています。

【介護支援専門員調査】

介護保険全般

不足していると感じるサービス（P145）

「短期入所生活介護」が42.9%と最も高く、次いで、「短期入所療養介護」（30.4%）となっており、ショートステイの不足が浮き彫りとなっています。施設サービスでは、「介護老人保健施設」が28.6%と最も高くなっています。

介護給付や予防給付の適性化に向けて（P147）

介護給付や予防給付の適正化に大切なこととしては、「利用者への啓発と理解の促進」が70.5%と最も高く、「要介護認定調査の精度の向上」「ケアマネジャーの研修の充実」も30%以上となっています。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の概要

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、令和2年1月に筑波大学と共同で「はつらつ度アンケート調査」として実施しました。

対象者は、要介護・要支援を除く65歳以上のすべての方を対象とした平成29年度のアンケート調査に対して、返信いただいた4,044人です。

その内、要介護認定を受けておられない方3,191人を分析しました。(P2)

基本属性

性別の割合は、女性が54.6%でほぼ半数、年齢の割合は、75歳以上の後期高齢者が56.1%でした。(P154)

圏域の割合は、山東が36.3%、伊吹が14.8%、米原が27.0%、近江が21.9%でした。

世帯は、夫婦のみの世帯が40.3%、息子・娘との二世帯が30.2%、その他の世帯が15.3%、一人暮らしが12.2%でした。(P155)

体を動かすこと

運動機能が低下している人は、11.5%で、女性が男性より7.5%高く、年齢が上がるにつれ運動機能は低下し、85歳以上では33.3%となっています。(P163)

外出・閉じこもり

閉じこもり傾向にある人は、男性に比べて女性が8.6%高く、85歳以上では37.6%となっています。(P167)

食えること

口腔機能が低下している人は、13.7%で年齢が上がるにつれ高くなっています。歯科受診は、84歳までは40%受診されていますが、85歳以上では32.1%と低下しています。(P178)

毎日の生活

認知機能障害程度(CPS)では、障害なしが、42.9%、境界レベルが、45.9%、軽度が8.7%、中等度以上が2.5%でした。障害なしは、性差はあまりなく、年齢別では70~74歳の48.0%をピークとして年齢が上がるにつれて少なくなってきました。軽度、中等度以上は、男性が多い結果となりました。(P193)

地域での活動

地域での活動に参加している項目として、町内会・自治会が56.2%と最も高く、次いで老人クラブ、スポーツ関係のグループやクラブ、ボランティアのグループ、趣味関係のグループの順となっていました。また、地域づくりの推進に参加してみたいと答えた方が、70.7%で、高い割合でした。(P200)

健康

現在治療中または後遺症のある病気としては、高血圧が最も多く、次いで目の病気、高脂血症（脂質異常）、筋骨格の病気、糖尿病、心臓病でした。（P222）

相談窓口

地域包括支援センターの認知度については、49.1%であり、平成28年度の調査と比較すると10.5%高い割合でした。（P225）

介護予防と運動

気軽に行ける範囲に運動ができる場があれば運動しようと思う方が、58.3%でした。（P228）

認知症

認知症予防の講座や教室に参加したい方は、38.0%であり、参加意向のない方は39.6%でした。（P234）

調査結果の概要は以上になります。今回の結果と筑波大学との研究結果を合わせながら、介護予防事業施策の展開を考えていきます。